



『ICTを地域の力に』～地域の明日を担う魅力あるICT産業を目指して～

一般社団法人
宮城県情報サービス産業協会(MISA)



常務理事
事務局長

穴沢 芳郎氏

県内における情報関連技術の利用と 人材育成などを推進

当協会は、宮城県内における情報関連技術の利用促進や水準向上、並びに人材の育成、ITの普及啓蒙を目的として1996年(平成8年)12月に任意団体として発足。2001年(平成13年)に公益社団法人として認められ、2011年(平成23年)7月に現在の一般社団法人になっています。当協会の主旨に賛同していただける法人や団体、個人であれば、どなたでも会員になることができます。2019年(令和元年)9月1日現在で、宮城県に在住し、本協会の目的に賛同した法人または団体である正会員数は179、事業の推進を援助するために入会した個人や法人、団体である賛助会員数は41、市や県などの特別会員数は11で会員数の合計は231となっています。全国各県の同協会における会員数では約340の神奈川県が第1位、約270の愛知県が第2位となっており、当協会は全国第3位の会員数を誇っています。当協会にはITだけでなく、印刷業や人材派遣業などの企業も加入しています。9割強の会員が宮城県内の企業ですが、首都圏や岩手、秋田、山形、福島といった隣県の企業も会員となっています。

全国から仙台に注目が 集まっていることを実感

当協会には8つの委員会があり、各委員会主導の事業形態をとっています。経営委員会では総会や賀詞交歓会を企画・運営しているほか、法的問題の経営への運用、経営者同士の相互交流を推進し、ビジネスチャンスや



パートナーを見つける後押しを展開。総会交流会や賀詞交歓会には毎年300人を超える参加者が集っています。人財委員会では研修事業を主体に若い世代の人材確保のため、県内の大学や高専などの就職を担当する先生方と定期的に情報交換を行い、IT業界に目を向けてもらうよう意見交換を行っています。福利厚生委員会ではメンタルヘルス対策を実施しているほか、レクリエーション等を通じ会員の親睦を図っています。事業共創委員会では異業種連携や協力を推進し、ビジネス推進委員会では首都圏から仙台、宮城に進出してくるIT企業の窓口として地元企業の受注を支援しています。また、HPやFBを運営している広報委員会、海外進出を視野に入れたグローバルビジネス推進委員会、3年をスパンとする中期ビジョンの策定などを行う政策提言委員会も精力的な活動を展開しています。会員同士の交流が1番のメリットであると考えているとおり、会員の方々からは「単独では営業展開をすることができなかつたが、当協会を通じてビジネスパートナーが見つかった」などの声をいただいている。仙台市は首都圏から1時間30分で着けるなど交通アクセスの良さはもちろん、産学官の連携もスムーズに進行。大学14校、短大5校をはじめ、教育の基盤も整っています。また、大手企業のほとんどの支店が仙台に集中しており、各企業と連携できるという政令指定都市ならではのメリットもあります。仙台市や宮城県もIT企業の誘致に積極的で、ここ3年間だけでも、組み込み系、ゲーム系等を含め、20数社のIT企業が仙台に進出しています。そのうち約3分の1が当協会に加盟しているほか、首都圏のIT企業からの問い合わせも増加。全国からの注目が集まっていることを実感しています。



IT業界の魅力を発信、 業界全体での売上アップを目指す

IT業界に関わる人材は2030年には約60万人不足するとも言われています。そのような状態に陥ることがないよう、当協会では人財委員会の活動などを通じ、IT業界の魅力を若い人たちに発信。IT業界に対しても、下請構造からサービス提供型への転換やイメージアップを図るための働き方改革などを提唱していきたいと考えています。また、ITを活用しての地域そのものの活性化やIT化の施策づくり、産学官連携の促進にも注力していきたいです。

現在のIT産業の売上は約85%を担う首都圏一極集中を呈しており、宮城県の占める割合は1%、東北全体を合算しても1.2%に過ぎません。人財の育成と確保、競争力の強化を推進し、IT産業が盛んな東京や神奈川、愛知、福岡などに次ぐ全国6位を目標とし、地域経済の発展に貢献したいと考えています。(2019年12月20日取材)

[お問合せ]

仙台市経済局企業立地課 TEL 022-214-8245 / E-mail kei008040_13@city.sendai.jp
仙台市総務局東京事務所 TEL 03-3263-5765 / E-mail som001310@city.sendai.jp
仙台市企業進出ガイド <http://www.city.sendai.jp/invest/>